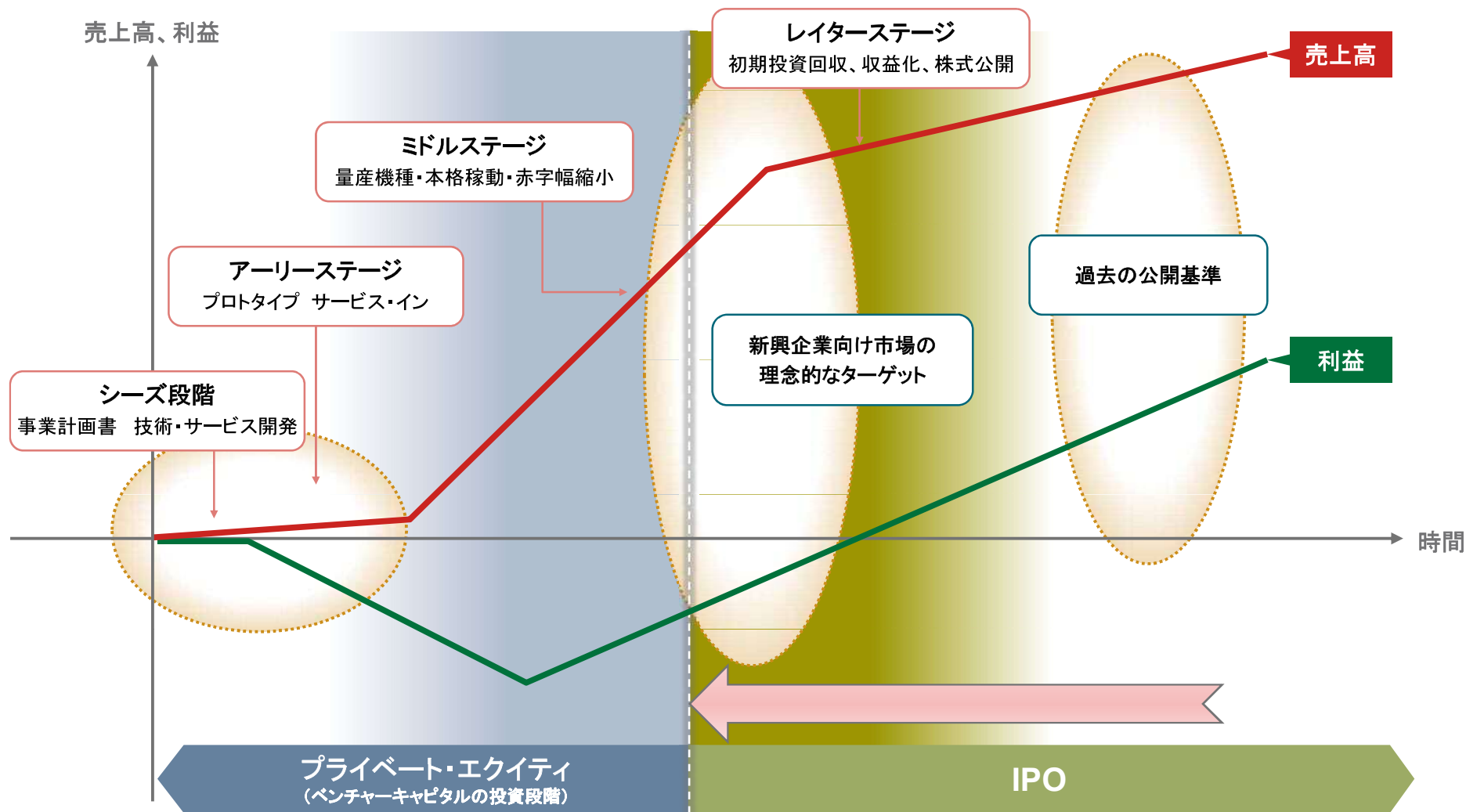


IPOの現状・今後の展望、ベンチャー企業を取り巻く環境

第1回新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するWG 資料

NOMURA



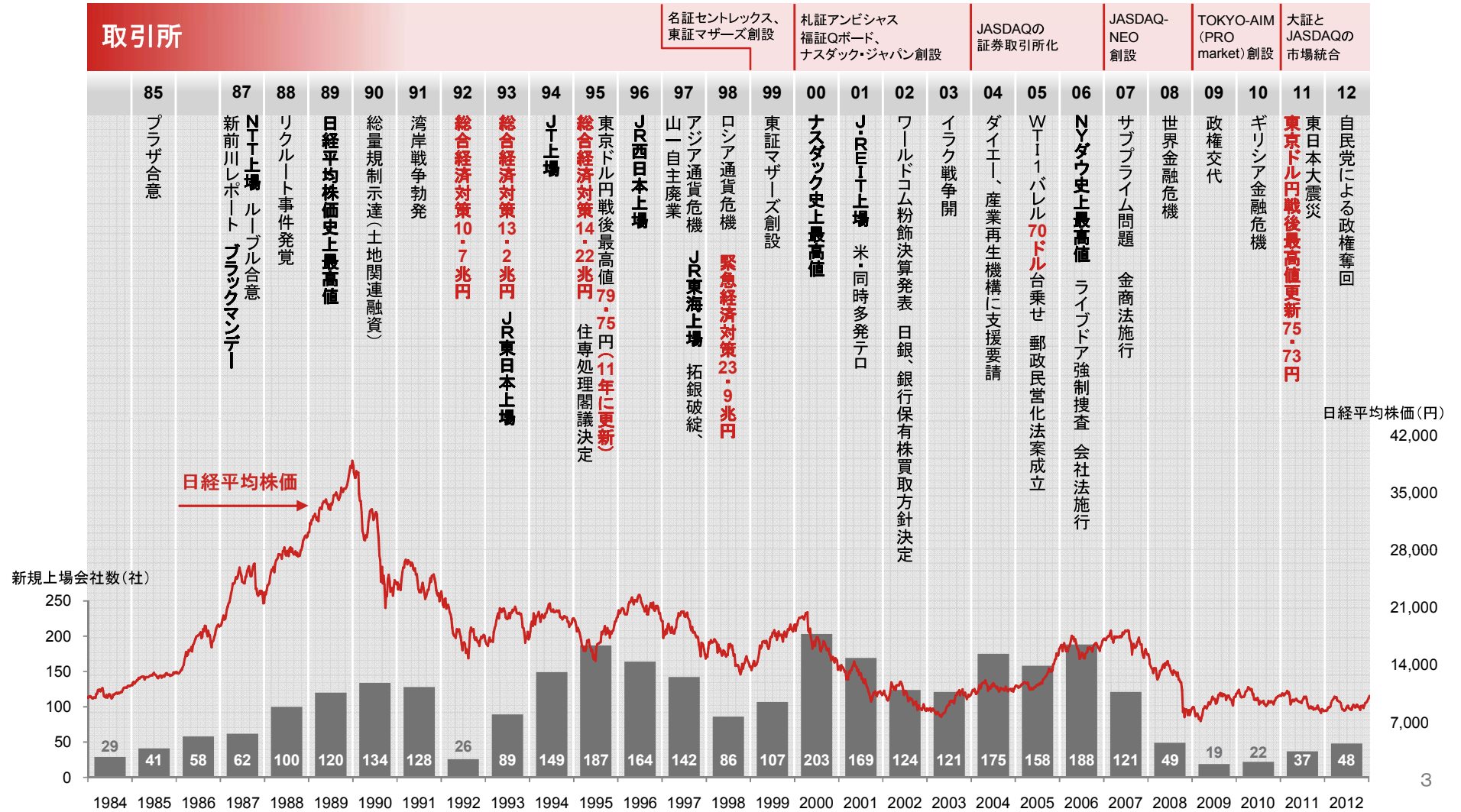


出所: 野村証券金融研究所

IPOの現状・今後の展望

新規上場会社数の推移

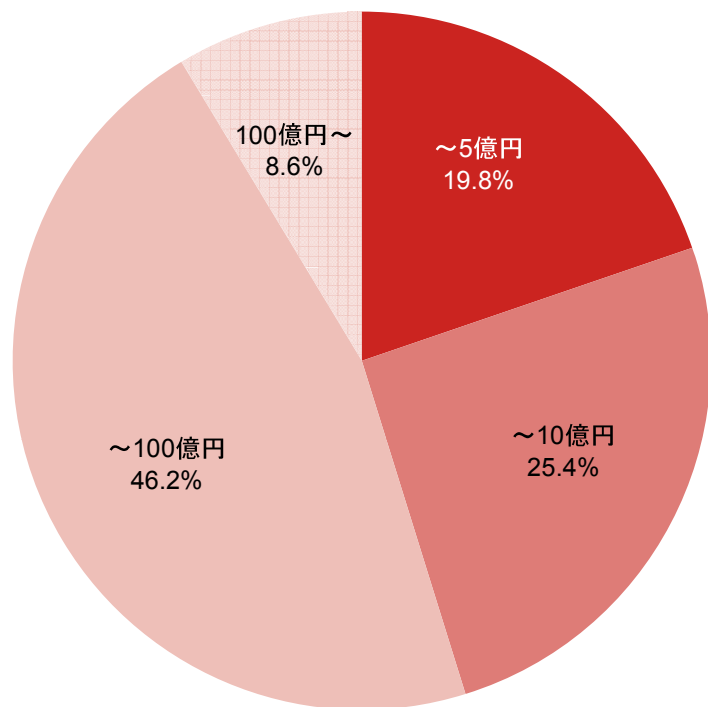
- 国内のIPO市場は回復傾向にはあるものの、2000年の203社をピークに2008年以降100社を下回って推移している。



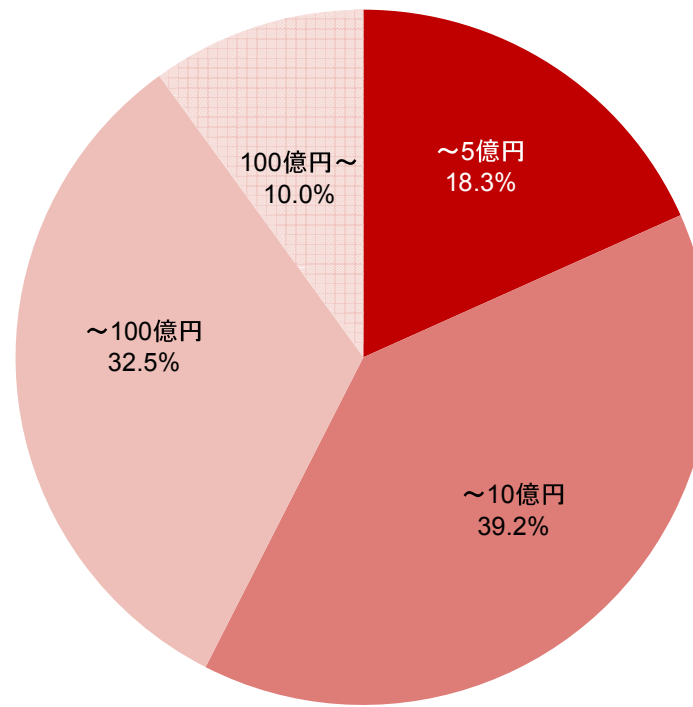
ディールサイズの状況

- 2000年以降の新規上場社数は1,447社
- うちディールサイズ10億円以下の銘柄数は654社と全体の45.2%と占めている
 - 2010年以降の新規上場120社中のディールサイズ10億円以下銘柄(69社)の割合は57.5%
 - 2012年米国のNASDAQ57社、NYSE72社、計129社中ディールサイズ10億円以下の銘柄は1社(4M\$)のみ

ディールサイズ別(2000年~2012年)



ディールサイズ別(2010年~2012年)



取引所・市場別新規上場会社数

NOMURA

2012年の特徴

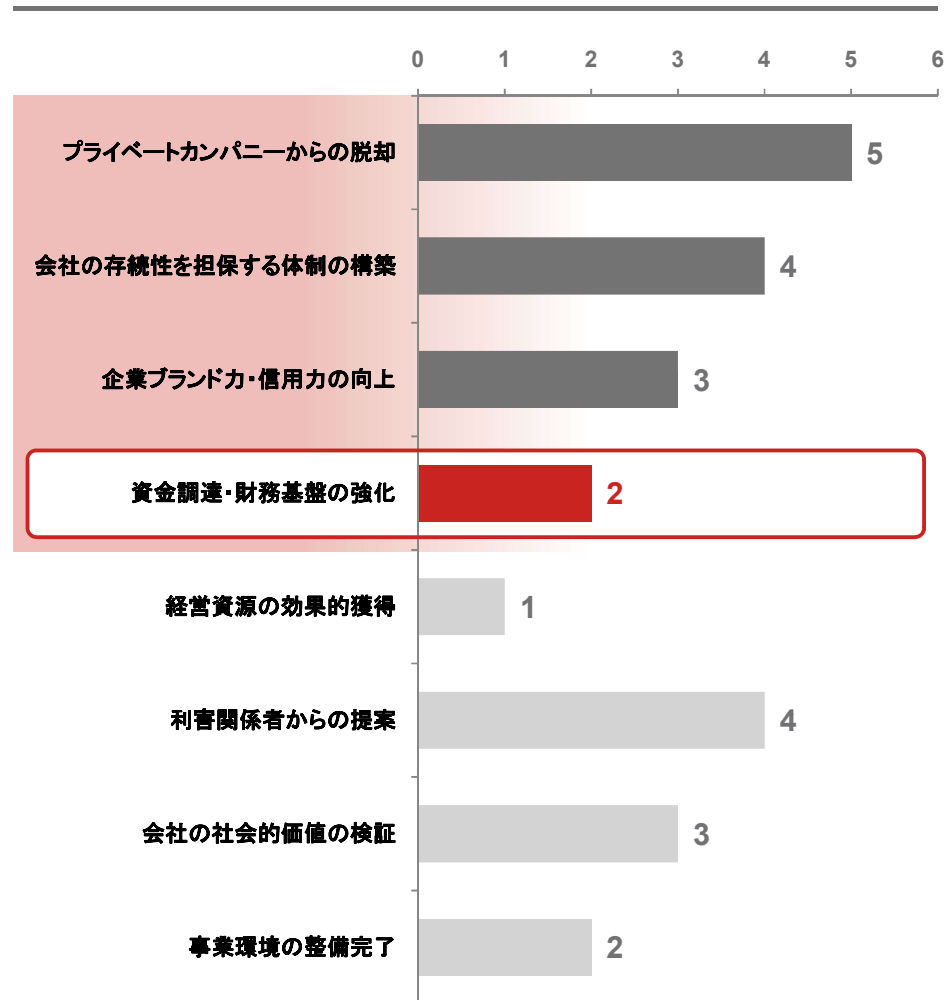
- 1999年11月の東証マザーズ市場発足以来、同市場への新規上場社数(23社)は初めて大証JASDAQ(前身のJASDAQを含む)のそれ(14社)を上回った。
- 基調として、東京都の企業の比率が高いが、2012年には大分県でモバイルクリエイイト(株)、(株)グランディーズの2社、秋田県で(株)UMNファーマ、山口県で(株)エストラストが上場するなど、地方への広がりを見せている。

	2010年				2011年				2012年				
	社数	(%)	金額	(%)	社数	(%)	金額	(%)	社数	(%)	金額	(%)	
東証一部	4	18.2%	1,284,154	97.3%	2	5.4%	109,028	65.7%	2	4.2%	673,943	91.5%	
東証二部	2	9.1%	3,620	0.3%	7	18.9%	9,751	5.9%	5	10.4%	15,460	2.1%	
東証マザーズ	6	27.3%	16,337	1.2%	11	29.7%	20,115	12.1%	23	47.9%	34,560	4.7%	
TOKYO PRO Market	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%	2	4.2%	40	0.0%	
東証計	12	54.5%	1,304,111	98.8%	21	56.8%	138,894	83.7%	32	66.7%	724,003	98.3%	
大証二部	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
大証 JASDAQ(S)	JASDAQ	7											
	ヘラクレス(S)	0	2	40.9%	12,149	0.9%	13	35.1%	12,134	7.3%	14	29.2%	12,219
大証 JASDAQ(G)	NEO	1											
	ヘラクレス(G)	0	0	4.5%	3,497	0.3%	3	8.1%	14,946	9.0%	0	0.0%	0
大証計	10	45.5%	15,645	1.2%	16	43.2%	27,080	16.3%	14	29.2%	12,219	1.7%	
東証・大証計	22	100.0%	1,319,756	100.0%	37	100.0%	165,975	100.0%	46	95.8%	736,223	100.0%	
名証二部	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
名証セントレックス	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
札幌アンビシャス	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	223	0.0%	
福証	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
福証Q-Board	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	90	0.0%	
その他合計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.2%	313	0.0%	
合計	22	100.0%	1,319,756	100.0%	37	100.0%	165,975	100.0%	48	100.0%	736,535	100.0%	

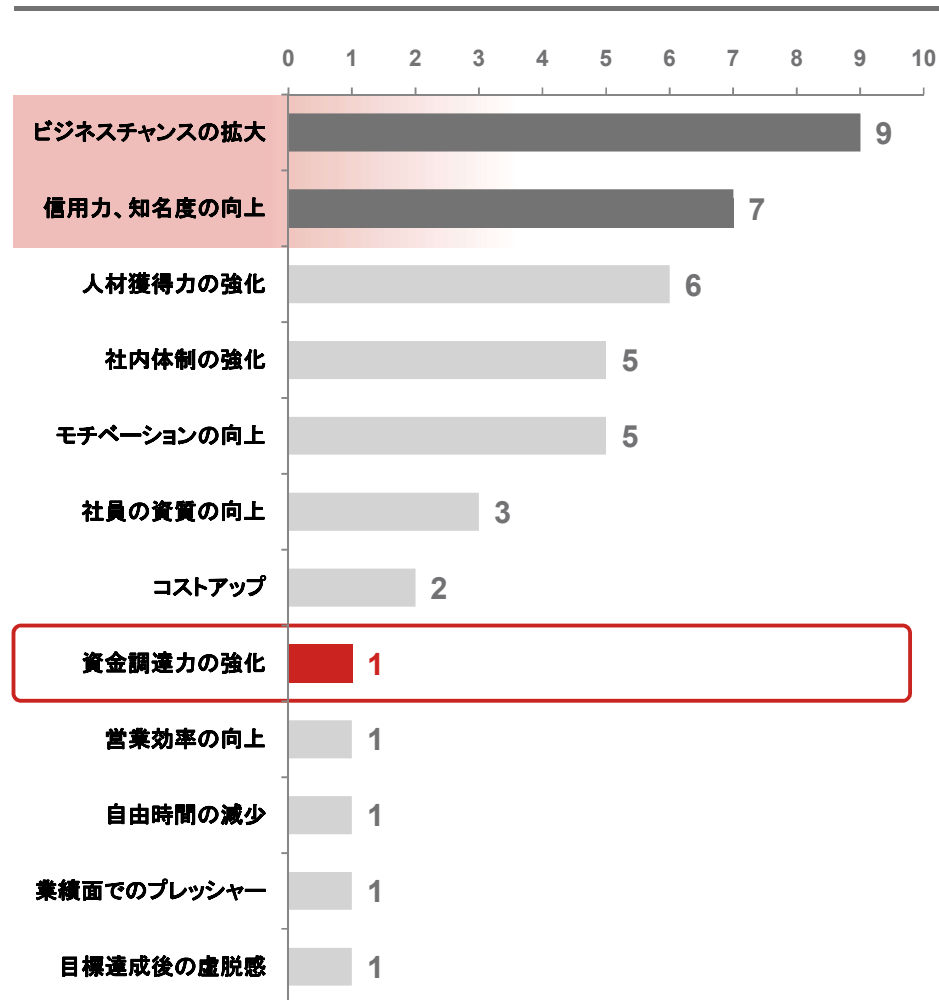
注1: 重複上場の会社については東証を、またJASDAQと福証ではJASDAQを優先し、それぞれ1取引所としてカウントした

注2: メビオファーム(2011年7月)、五洋食品産業(2012年5月)はTOKYO AIMIに上場したが、本表では東証合併後のTOKYO PRO Market欄に掲載した

上場を目指すきっかけ(14件)



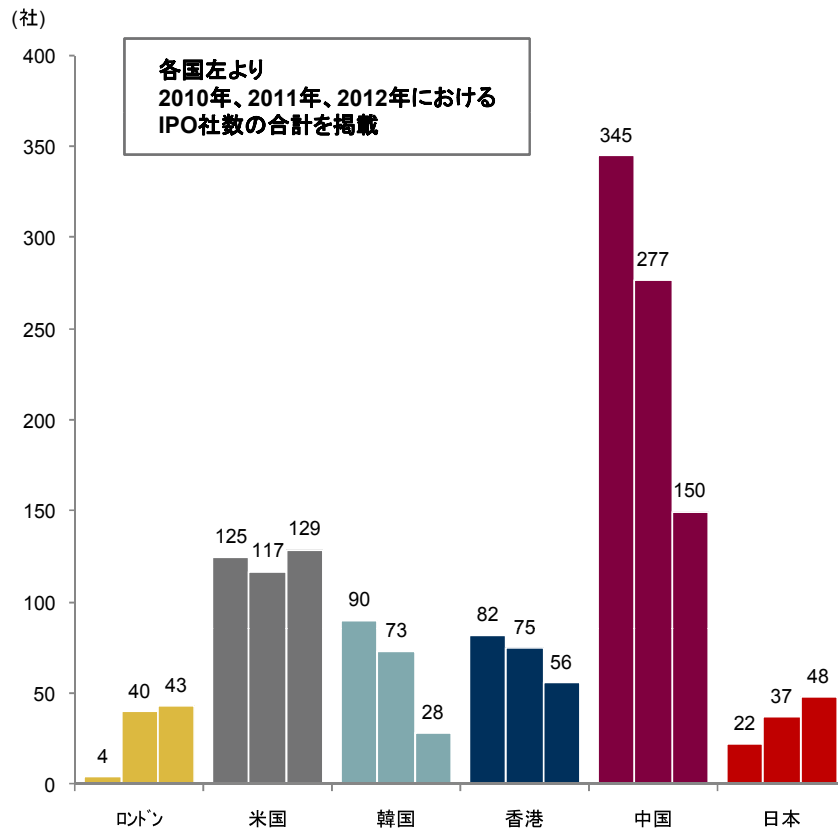
上場して良かった点、悪かった点(16件)



2010年以降の代表市場のIPO動向

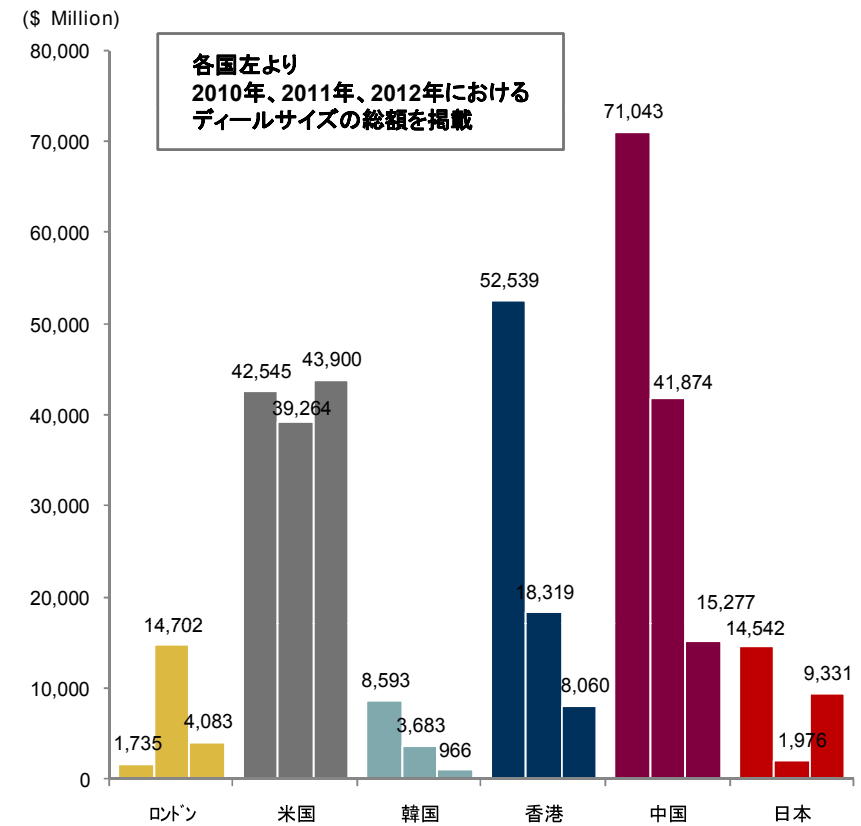
- 韓国、香港、中国は、社数・ディールサイズ総額ともに2010年以降減少傾向にある。2012年に前年比で件数・総額ともに増加したのは、米国・日本のみとなった。2011年夏以降の世界的な相場下落は、世界のIPOにも影響を与えたと見られる。

10年以降の各国におけるIPO件数の推移



出所: Bloombergより野村証券作成。
注: 米国 = New York + NASDAQ、韓国 = KOSDAQ + Korea、中国 = 上海 + シンセン

10年以降の各国におけるディールサイズの推移

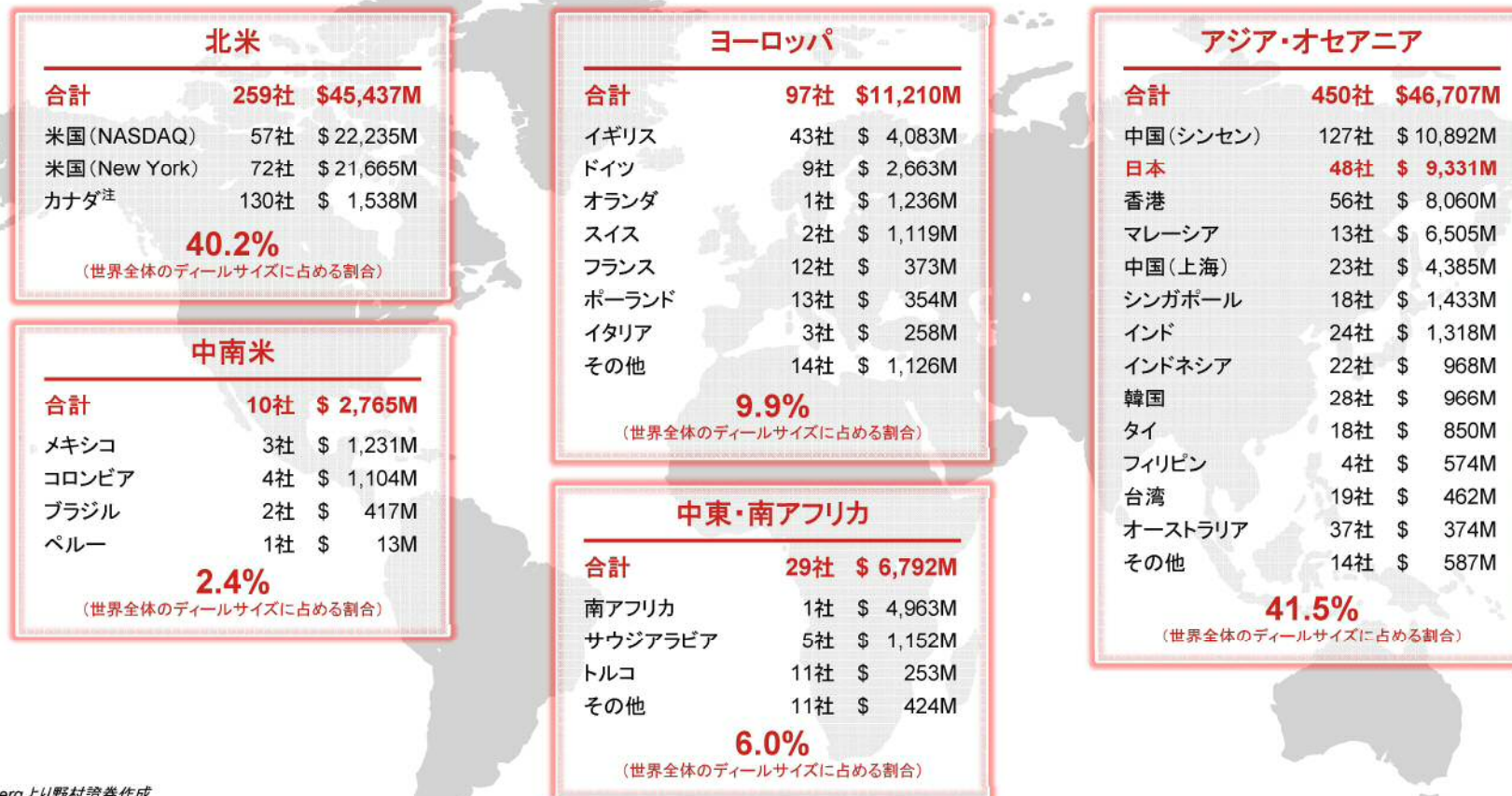


出所: Bloombergより野村証券作成。
注: 米国 = New York + NASDAQ、韓国 = KOSDAQ + Korea、中国 = 上海 + シンセン

2012年世界のIPO概況

NOMURA

- 2012年の世界のIPO社数は844社、ディールサイズ合計は\$112,912Million (2013年1月時点1ドル = 90円として約10兆円)であった。
- 北米とアジア・オセアニアの2地域でディールサイズの80%超を占めた。
- 2013年日本のIPO社数は60-70社程度と想定すると、世界のIPO市場(特にアジア)において一定程度のシェアを確保する見込み。



出所: Bloombergより野村證券作成

注: 各国の取引所におけるIPO合計社数とディールサイズ総額をディールサイズ順に記載

注: IHHヘルスケアがシンガポール・マレーシアに同時上場しているため、IPO社数の合計は上記と一致しない

注: カナダの上場社数には、ベンチャー向けのTSX Venture市場への上場社数116社を含んでいる。116社のうち43社は、TSX Venture市場が独自に設けたCapital Pool Companyという買収目的のピークル制度を活用した上場である

注: REIT・FUND・UNITを除いているため、各取引所が公表している上場社数と一致しない

ベンチャー企業とベンチャー・キャピタルを取り巻く環境

ベンチャー企業育成に関する6つの課題

「ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会」最終報告書(2008年4月30日)より抜粋

- 経済産業省は2007年9月に「ベンチャー企業の創出・成長に関する研究会」(委員長:松田修一氏 早稲田大学ビジネススクール教授)を発足した。翌年4月にまとめた最終報告書には、「ベンチャー企業は、日本経済全体のイノベーションの重要な源泉の一つであり、革新的な技術や独創的なビジネスモデルを生み出し、新産業の創出や経済の活性化、雇用の拡大に大きく寄与する」と記載されている。
- また、その最終報告書では、日本のベンチャー企業における6つの課題を提示している。

起業スキルの不足

グローバル級ベンチャー企業の不在

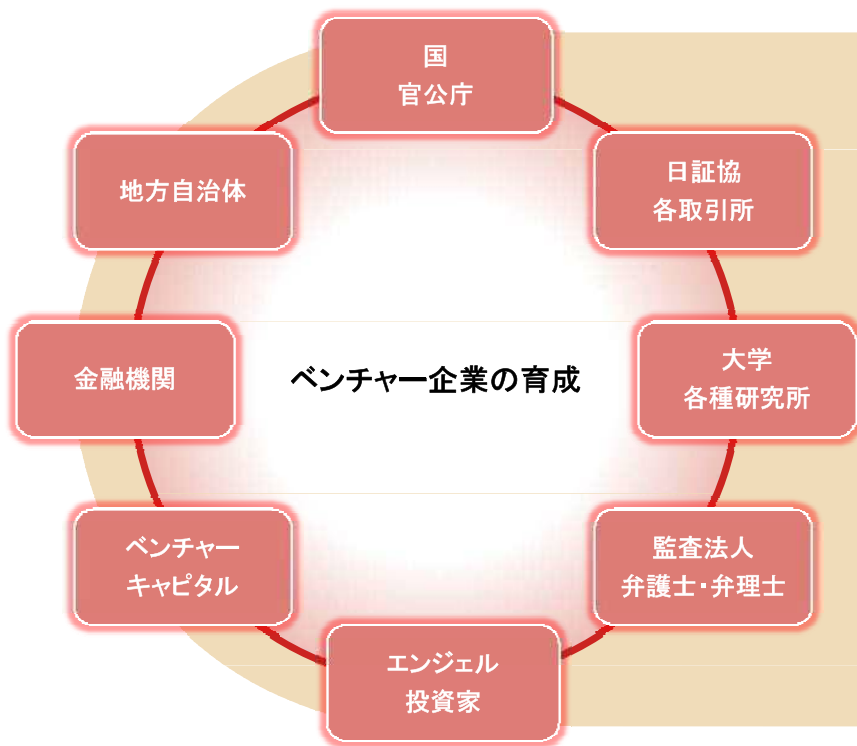
起業家を育てる文化の欠如

資金力に乏しいベンチャーキャピタル

機関投資家不在の新興株式市場

IPO至上主義からの脱却

1 各界の取組み



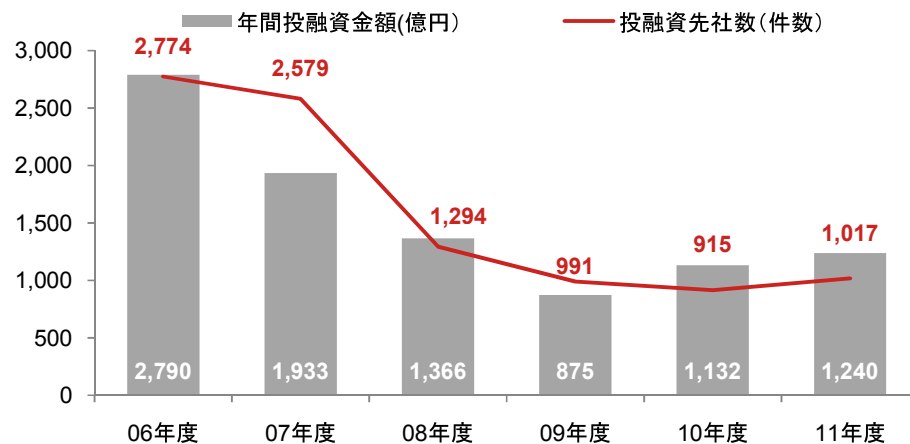
2 主なサポートメニュー

- 資金調達支援
- ビジネスマッチング
- 事業計画策定コンサル
- セミナー、講演会、交流会の企画運営
- インキュベート施設、セミナールームの提供
- メルマガ、SNS、会報等を通じた情報提供
- 冠講座の開設
- 人材の紹介
- ベンチャー企業と中心にした各種ネットワークの構築

- 既に国、地方自治体、各種金融機関、監査法人ほか各方面において、ベンチャーサポートに関する様々な活動が行われている。

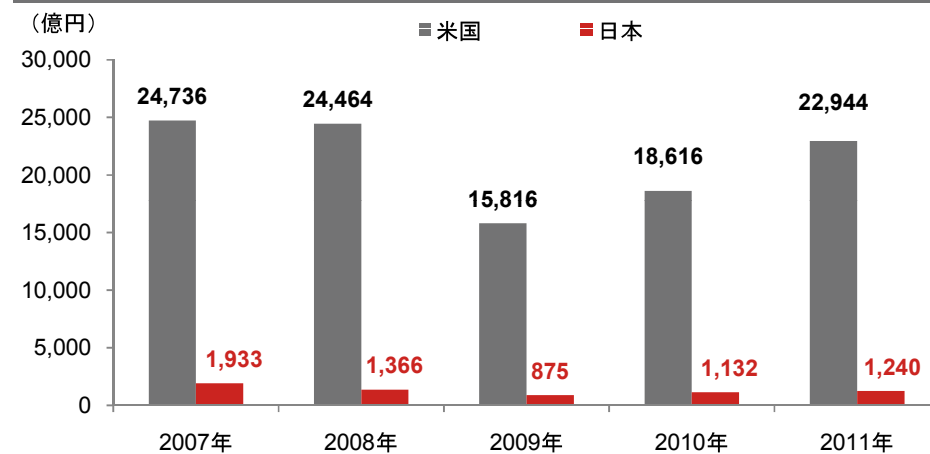
ベンチャー・キャピタル(VC)を取り巻く環境

投融資金額・件数の推移



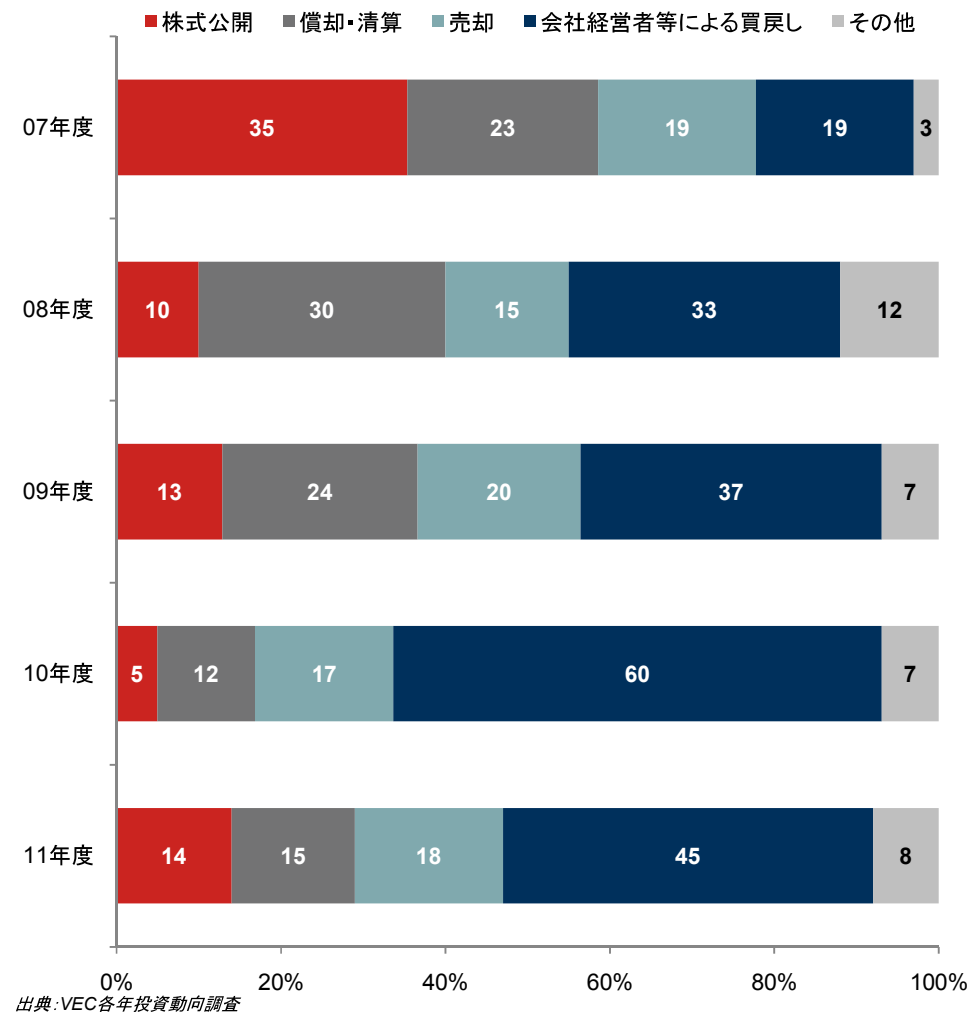
出典: VEC 各年投資動向調査

日米投資金額の比較



出典: VEC 各年投資動向調査

EXITの状況



出典: VEC 各年投資動向調査

今後の主な論点等

- 新規上場(IPO)の推進策
 - 内部統制の見直し
 - 開示期間の短縮(特別情報の削除)
 - エンジェル税制の緩和・拡充
 - IFRSの未上場会社への適用

- 上場企業の資金調達の円滑化
 - 上場企業の資金調達に係る期間の短縮
 - 届出前勧誘に係る整理

届出前勧誘 — 上場会社・未公開会社の情報発信

NOMURA

- 四半期決算や幅広いIR活動など、上場会社による情報発信の通年化が進んでいる
- また、インターネット等による未公開会社の情報発信の普及、グローバル化も見られる

上場会社(3月決算)のIR活動例

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
適時開示	本決算発表				四半期決算発表			四半期決算発表			四半期決算発表	
法定開示			株主総会 有価証券報告書提出		四半期報告書提出			四半期報告書提出			四半期報告書提出	
その他	(中期経営計画発表)	決算発表IR		海外IR アニュアル・レポート発刊 ファクトブック発刊	決算発表IR	カンファレンス参加	海外IR	決算発表IR	カンファレンス参加		決算発表IR	(中期経営計画発表)

上場会社のIR活動

- 本決算、四半期決算発表における記者会見
- 中期経営計画の発表説明会
- 決算や中期経営計画の発表を受けたアナリストや機関投資家向けのスモール・ミーティング、個別ミーティング
- 海外IR(北米、欧州、アジア)
- 投資銀行等が主催するカンファレンスへの参加
- アナリストや機関投資家の個別来訪対応
 - アナリストによる当該企業に係るレポートの発刊

未公開会社のIR活動

- ホームページでの製品やサービス等の事業紹介、会社内容紹介
- 日本の発行者による内外の株式・債券投資家訪問
 - 欧州やアジアのIPOでは、プレIPOロードショーの実施
- 海外の発行者による日本の株式・債券投資家訪問

情報発信における視点

- 定常性
 - 過去に実施している内容との関連
 - 当該発行者の広報基準との関連

- 時期
 - 定期的
 - 有価証券届出書・発行登録書の提出までの間隔

- 発行者の規模
 - 日本で金融商品取引法上の継続開示を実施している者
 - 認知度(例:1年以上の継続開示、時価総額)
 - 日本で金融商品取引法上の継続開示を実施していない者

- 情報発信者
 - 発行者
 - 発行者の関係者(例:親会社)
 - 証券会社(例:アナリスト・レポート)

ファイナンスの日程例(IPO:マザーズ)

	1w	11w	12w	13w	14w	15w	16w
上場申請エントリー							
上場承認		X月7日					
有価証券届出書提出・公表		X月7日					
ロードショー							
仮条件提示・訂正届出書提出				X月23日			
ブック・ビルディング				X月25~31日			
条件決定・訂正届出書提出					Y月1日		
募集期間						Y月2~7日	
上場							Y月13日

ファイナンスの日程例(上場会社による公募増資)

	1w	2w	3w	4w
有価証券届出書提出・公表	X月15日			
ロードショー				
ブック・ビルディング		X月22~26日		
条件決定・訂正届出書提出			X月23~26日	
募集期間			2営業日	
売買開始				条件決定+6営業日

* 有価証券届出書について第二号の三様式(参照方式)を前提
 * 条件決定はX月23~26日のいずれかの日。募集期間と売買開始は変動する。

ファイナンスの日程例(海外発行体による債券発行)

	1w	2w	3w	4w
有価証券届出書提出・公表	X月21日			
プレ・マーケティング				
訂正届出書提出(金額など)		X月28日、Y月1日	Y月6日	
条件決定・訂正届出書提出			Y月7日	
募集期間			Y月7日	
払込日				Y月15日

* 有価証券届出書について第七号様式を前提